

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点												前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工	完了			前年度進捗率 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B/C	分析基礎の要因の変化				
																							上段：当初
水産部																							
漁港漁場課																							
漁港-1	漁港関連道整備事業	有喜漁港	県	諫早市	道路L=962.7m	H8	H25	17.2	再評価後5年経過	16.1	83.4	99%	0.4	2.8	●水産生産基盤整備事業(H14～H24) ●海岸環境整備事業(H3～H18) ●長崎県水産業振興計画(H23～H27)	当該地域主要産業である水産業の流通機能の充実のみならず、H18完全供用開始した海水浴場へのアクセス向上も望まれている。	地元漁協、町内会、諫早市から整備の陳情を受けている。	1.10	1.22	・海岸環境施設(海水浴場)の利用者による発現効果の増。	代替案の可能性はない	H18	継続
						H8	H25	19.3															
漁港-2	農山漁村地域整備交付金(地域水産物供給基盤整備(一般))事業	式見地区(式見漁港)	県	長崎市	沖防波堤L=115.5m 防波堤(改良)L=153m 護岸(改良)L=81.5m 導流堤(改良)L=100m 導流堤(A)L=50mなど、導流堤L=170m	H13	H22	29.2	事業採択後10年経過	22.6	64.4	-	4.0	8.5	長崎県水産業振興計画(H23～H27)	平成11年に三重漁協と合併したため、組合員数の整理、並びに長崎漁港への陸揚げヘシフトしている。また近年の漁業環境の悪化により水産資源は減少傾向にあり、漁業生産の不振から漁業後継者の減少及び漁業従事者の高齢化も深刻な問題となっている。	台風時の安心・安全の早期実現、台風時の避難作業軽減等のため、地元から早期完成を要望されている。	1.09	2.23	・整備施設の変更に伴う発現効果の変更による。	代替案の可能性はない	H17	継続
						H13	H25	35.1															
漁港-3	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	神崎地区(神崎漁港)	市	佐世保市小佐々町	防波堤(改良)L=10m 防波堤L=80m 泊地A=8,700m2 航路A=8,500m2 3m岸壁L=480mなど、岸壁L=600m 道路L=550m 護岸L=100m 用地(A)A=10,800m2など、用地A=15,310m2	H13	H22	21.4	事業採択後10年経過	23.6	90.4	-	0.9	1.6	第6次佐世保市総合計画(H20～H29)	漁業生産量、生産額等は年ごとに増減を繰り返しており、H21においては減少しているが、一概に減少傾向にあるわけではない。組合員数においては高齢化等により減少傾向にあるが、当漁港の主として営まれている巻網漁業は血縁を中心とした会社組織で行われており雇用条件が整っているため後継者は多い。また、当地区で陸揚げされたいわしを加工して生産されたいわしは、「させぼ戦略産品」として、今後重点的にマーケティングを実施する特産品として位置付けられている。	当漁港に在籍する巻網船団の漁網の保管場所が無く、近隣の漁港の岸壁や護岸数を利用して急場を凌いでいる現況にあり、係留施設及び用地の早急な整備を地元から求められている。	2.17	1.79	・事業費の増によるもの。 ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続
						H13	H25	26.1															

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点											前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析					コスト削減及び代替案立案の可能性の有無
						着工	完了			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B/C	分析基礎の要因の変化				
																				上段：当初			
漁港-4	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備(一般))	早福地区(早福漁港)	市	平戸市	防波堤L=50m 防波堤(改良)L=120m 防波堤(撤去)L=3m 泊地 A=500㎡ 岸壁 L=70m 浮桟橋 1基 浮体式係船岸L=48m 用地護岸L=40m 用地(水面)A=1,600㎡ 用地(斜路)L=20m 用地(法面)L=700㎡ 道路(効果促進)L=135mなど道路L=275m	H13	H21	13.0	事業採択後10年経過	12.1	76.6	—	0.3	3.4	●漁港関連道整備事業(H11～H19) ●平戸市総合計画(H20～H29)	平成17年10月に1市2町1村で合併を行ったことで、財政状況が変化し、財政健全化計画の実施により、当初計画通りに計画を進めることが出来なくなった。 近年、漁場の磯焼けなど水産資源の枯渇化が進み、また魚価や漁獲量が低下し、ますます環境は厳しくなってきたいるが、当地区は、後継者に恵まれているため活気があり、地区独自でイカ産卵柴付けなど資源保護に努めている意欲のある地区でもあるため、その意欲や活気を失わないためにも漁港の整備は必要である。	施工時においても地元は協力的で、早期完成を要望されている。	1.89	1.48	・事業費の増によるもの。 ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続
				H13	H25	15.8																	
漁港-5	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	獅子地区(獅子漁港)(獅子漁場)	市	平戸市	<獅子漁港> 防波堤(改良)L=270m 防波堤L=70m 浮桟橋1基 <獅子漁場>：完了 漁礁A=14ha 漁礁A=14ha	H13	H22	19.5	事業採択後10年経過	15.4	77.0	—	0.7	3.9	平戸市総合計画(H20～H29)	平成17年10月に4市町村で合併を行ったが、その後財政状況が変化し、財政健全化計画のもと、当初計画通りに事業を実施することが出来なくなった。また、漁獲量の減少・魚価の低迷といった水産業を取り巻く情勢は厳しいものの、活魚等の付加価値の高いものに力を入れている。	係留・停泊における安全性及び畜養水面の確保ならびに港内静穏度の向上を図るために、防波堤整備完成を要望されている。	1.94	1.20	・事業費の見直しによるもの ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続
				H13	H28	20.0																	
漁港-6 個別	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	深江地区(深江漁港)(深江漁場)	市	南島原市	<深江漁港> 護岸L=237m 防波堤L=70m 防波堤(改良)L=96m 泊地A=8,000m2 物揚場L=145m 船揚場L=30m 物揚場(改良)L=260m 浮桟橋1基 道路(A)L=360mなど、道路L=660m 用地A=6,000m2 <深江漁場>：完了 養殖場A=3.05ha	H13	H22	37.3	事業採択後10年経過	32.5	84.6	—	1.0	4.9	南島原市総合計画(H20～H29)	近年の漁業環境の悪化により水産資源は減少傾向である。また漁業生産の不振から漁業後継者の減少及び漁業従事者の高齢化も深刻な問題となっている一方で、本事業により整備した漁場で海面養殖が生産額において増加傾向にある。	漁船の安全な停泊、係船を確保するとともに就労環境の改善を図るため、早期完成を要望されている。	1.24	1.16	・事業費の見直しによるもの ・完成年度の遅延によるもの ・漁船は減少傾向にあるが、漁港利用者は増加傾向にある。	代替案の可能性はない	H17	継続
				H13	H25	38.4																	

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B/C				分析基礎の要因の変化	
																							上段：当初
漁港 -7 個別	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	厳原東地区(内院漁港)(安神漁港)(久和漁港)(安神漁場)	市	対馬市	<内院漁港> A防波堤L=170mなど、防波堤L=249m →3m泊地A=400㎡など、泊地A=2,900㎡ →3m岸壁 L=100m →2m物揚場(改良) L=72m 道路 L=170m 用地 A=4,420㎡ <安神漁港>：完了 防波堤 L=30m 物揚場(改良) L=50m <久和漁港>：完了 防波堤 L=90m <安神漁場>：完了 魚礁設置 A=21.47ha	H13	H22	36.0	事業採択後10年経過	21.7	57.0	—	0.9	15.5	第1次対馬市総合計画(2006年～2015年)	磯焼け等による漁業資源の減少、漁価の低迷等はあるものの、漁獲量、漁獲高は横ばいの状況にある。人口の減少と漁業従事者の高齢化により、漁船数は減少しているものの漁業への依存度は高い状況にある。	荒天時や台風時には避難を余儀なくされていることから港内静穏度の確保、また、不足している係留施設等の整備をはじめ、現計画の早期完了を強く要望されている。	1.16	1.19	・事業費の見直しによるもの ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続
						H13	H28	38.1															
漁港 -8 個別	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	上県西地区(佐護湊漁港)(越高漁港)(女連漁港)(佐護湊漁場)	市	対馬市	<佐護湊漁港>：完了 防波堤L=60m 防波堤(改良)L=110m 護岸(改良)L=30m 泊地A=2,800㎡ 浮体式係船岸1式 道路L=80m 用地A=2,500㎡ <越高漁港>：完了 防波堤L=53m 防波堤(改良)L=184m 護岸(改良)L=17m 物揚場(改良)L=50m 船揚場(改良)L=24m <女連漁港> 防波堤L=55m 防波堤(改良)L=88m 護岸L=75m 護岸(改良)L=32m 泊地A=1,500㎡ 物揚場L=30m 船揚場L=12m 道路L=296m 用地A=1,419㎡ <佐護湊漁場>：完了 漁場V=6,548m3	H13	H22	26.7	事業採択後10年経過	23.5	82.7	—	0.4	4.5	●第1次対馬市総合計画(2006年～2015年)	磯焼け等による周辺海域の漁業資源の減少が懸念されるが、漁船数、漁獲量、漁獲高等は年ごとに変動はあるものの一定の水準を維持している。	台風時の避難解消、船揚場の整備等による移動コスト縮減、及び安全で快適な就労環境実現に向けて、早期完成を望まれている。	1.22	1.19	・事業費の見直しによるもの ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続
						H13	H26	28.4															

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点												前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
						着工	完了			前年度進捗率 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B/C	分析基礎の要因の変化					
																					上段：当初			下段：変更
漁港 -9 個別	地域自主戦略交付金(地域水産物供給基盤整備事業(一般))	豊玉西地区(唐崎漁港)(小網漁港)(豊玉西漁場)	市	対馬市	<唐崎漁港> 防波堤AL=250mなど、防波堤L=300m 防波堤(改良)L=150m 突堤L=25m 護岸FL=60mなど、護岸L=85m 護岸(改良)L=290m -2.5m泊地BA=1,000㎡など、泊地A=1,700㎡ -3m岸壁(改良)L=35m -2.5m物揚場BL=20mなど、物揚場L=110m 道路L=140m 用地CA=2,500㎡など、用地A=5,100㎡ 用地(舗装)A=4,694㎡ 蓄養水域A=10,000㎡ 漁場道路L=380m <小網漁港> 防波堤(改良)L=50m 導流堤L=20m 護岸(改良)L=40m 浮桟橋1基 船揚場L=20m 用地A(舗装)A=1,600㎡など、用地(舗装)A=2,200㎡ <豊玉西漁場>：完了 魚礁ブロック 92個	H13	H22	19.9	事業採択後10年経過	8.2	42.7	—	0.0	11.0	第1次対馬市総合計画(2006年～2015年)	磯焼け等による周辺海域の漁業資源の減少、人口の減少及び高齢化による漁業従事者の減少に伴い、漁船数、属地陸揚量、属地陸揚金額は減少傾向が続いていたが、近年は年ごとに変動はあるものの一定の水準で推移している。	安全で快適な機能設備の充実、及び就労環境改善の実現が図られるよう現計画の早期完成を強く要望されている。	1.50	1.33	・事業費の見直しによるもの ・完成年度の遅延によるもの	代替案の可能性はない	H17	継続	
					H13	H28	19.2																	

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点											前回審議年度	対応方針 (原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期				事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析				コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無
						着工	完了	進捗率			用地進捗率	H23年度事業費	H24年度以降事業費	B/C	分析基礎の要因の変化								
上段：当初	下段：変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(億円)																	

土木部

都市計画課

都計 -1 個別	街路事業	平瀬町干尽町線	県	佐世保市	延長 L=2370m 幅員 W=40m	H9	H24	109.1	再評価後 5年経過	101.4	79	97	10.0	17.3	西九州自動車道佐世保道路事業(H9～H22)	・社会情勢の大きな変化はない。 ・西九州自動車道が平成22年3月に供用を開始した。	・地域経済の活性化に大きく寄与するものとして早期完成が望まれている	2.04	1.26	・事業費の増 ・原単位の変更	・可能な限りコスト縮減を図る ・代替案の可能性はない	H18	継続
						H9	H26	128.7															
都計 -2 個別	街路事業	富の原鬼橋線	市	大村市	延長 L=705m 幅員 W=16m	H9	H22	28.2	再評価後 5年経過	13.3	49	99	2.2	11.8	・池田沖田線街路事業(県事業：H20～H29) ・大村市都市計画マスタープランに幹線道路として位置付けされている。	・社会情勢の大きな変化はない。 ・当路線の沿線地域の著しい住宅化に伴い人口及び交通量が増加している。	・地元住民は早期開通を望んでいる。	1.50	1.50	・事業費の減 ・原単位の変更	・可能な限りコスト縮減を図る ・代替案の可能性はない	H18	継続
						H9	H26	27.3															
都計 -3	都市公園事業	大村市総合運動公園	市	大村市	事業認可(第1期) A=9.6ha (全体計画 A=22.1ha) 多目的広場(ソフトボール 4面) テニスコート 13 面 グランドゴルフ 16 ホール	H13	H19	38.6	事業採択後 10年経過	15.5	39.1	69.2	1.1	23.0	—	本事業の大部分が黒丸遺跡に位置し、文化財保護法に基づく調査に期間を要し、また、補償物件も多く、多額の事業費を要し、工事に着手できない状況である。	既存スポーツ施設の老朽化、競技人口の増加による施設数不足のため、体育施設の拡張整備の意向がある。 また、自然にふれあう憩いの場が欲しいとの意向もある。	平成19年度の費用対効果分析手法マニュアル改訂により、再分析した結果による。	1.48	3.55	代替案の可能性はない	—	継続
						H13	H33	39.7															

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点														前回審議年度	対応方針(原案)
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H23年度事業費	H24年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化					
																					上段：当初	下段：変更		
道路建設課																								
道建 ー1 個別	道路改築事業	一般国道251号道路改良工事 愛野森山バイパス	県	雲仙市 諫早市	延長L=1,800m 幅員W=7.0(12.0)m	H19	H24	92.0	事業採択後5年経過	64.75	64%	95%	20.0	16.3	特になし	「島原半島幹線道路網建設促進期成会」・「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」から整備促進の要望が行われている。	1.9	1.6	交通量推計における交通量伸び率の変更	進捗率は高く代替案の可能性はない。	-	継続		
					H19	H25	101.0																	

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点												前回審議年度	対応方針 (原案)
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期				事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工	完了	(億円)		前年度進捗率	用地進捗率	H23年度事業費	H24年度以降事業費	B/C				分析基礎の要因の変化					
																			上段：当初		下段：変更		
道路維持課																							
道維-1 個別	電線共同溝整備事業 (地域自主戦路交付金事業)	一般国道499号	県	長崎市元船町～常盤町	L=590m W=19.5(34.5)m 電線共同溝 L=740m (一部份側設置)	H14	H19	8.0	事業採択後10年経過	3.64	46	-	0.2	4.16	中島川河川改修事業	他事業との調整により、平成17年度から事業を休止していたが、調整が整い、平成23年度より事業を再開し、平成26年度の完成を目標に整備を行う。	長崎市においては、出島復元整備事業も進められており、歴史的街並みづくり、景観形成に寄与するためにも事業の早期完成が望まれている。	-	-	-	代替案の可能性はない	-	継続
H14	H26	8.0																					
道維-2 個別	道路改築事業 (社会資本整備総合交付金事業)	新島帽子岳線	佐世保市	佐世保市	延長 1.07km 幅員 6.0(10.0)m	H13	H25	9.9	事業採択後10年経過	5.3	54	98	1.2	3.4	烏帽子スポーツの里整備事業 (H21～H25)	平成17年、18年、22年に市町合併(1市6町)が行われ広域行政サービスへの動きが見られる。	早期完成を望まれている。	-	1.19	当初算出なし	代替案の可能性はない	-	継続
H13	H25	9.9																					

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点												前回審議年度	対応方針(原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
						着工	完了		(億円)	前年度進捗率	進捗率	用地進捗率	H23年度事業費				H24年度以降事業費	B/C		分析基礎の要因の変化			
																							上段：当初
港湾課																							
港湾 -1 個別	長崎港改修事業	小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業	県	長崎市	【補助事業】 岸壁(-10m)170m 岸壁(-7.5m)130m 道路600m 【起債事業】 ふ頭用地53,000㎡	H19	H24	30.0	事業採択後 5年経過	43.0	63	-	8.5	16.6	官民が一体となり組織化された「長崎港活性化センター」により、輸出コンテナ助成制度等の事業が実施されている。直轄事業にて隣接する-12m岸壁を整備中。	客船連続建造体制の確立へ向けた官民の取り組みが進められている。	早期完成が望まれている。	2.60	1.30	地盤が想定よりも軟弱だったことによる事業費の増。	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	継続
					H19	H25	68.1																
港湾 -2	厳原港改修事業	厳原地区離島ターミナル整備	県	対馬市	【補助事業】 内防波堤 60m 護岸(防波) 90m 岸壁(-7.5m)(2) 130m 道路(F) 700m 【起債事業】 ふ頭用地 229千㎡	H15	H21	24.0	事業採択後 5年経過	27.8	89	-	0.3	3.2	対馬市の「対馬人まちづくりプラン第1次対馬市総合計画2006年～2015年」において、産業基盤の整備として位置づけられている。直轄事業にて隣接する-7.5m岸壁を整備済み。	本事業の岸壁が、平成17年福岡県西戸沖地震を受けて策定した「港湾・漁港における大規模地震対策に関する基本方針」に位置づけられたため、耐震工法に変更した。	対馬の物流機能強化のために早期の完成が望まれている。	4.50	1.24	工法の変更による事業費の増。	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	継続
					H15	H25	31.3																
港湾 -3 個別	大島港改修事業	神ノ浦地区小型船だまり整備	県	平戸市	防波堤 30m 道路(改良) 4×200m 物揚場(-3m)(突堤) 30m	H13	H17	4.5	社会情勢の変化 (景観配慮に伴う施設配置の見直し)	11.1	76	-	0.0	3.6	平戸市総合計画の「自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保」に位置づけられている。	当地区は、昔ながらの街並みが残る地域であるため、H19に「平戸市大島村神浦伝統的建造物群保存地区」、H20に「重要伝統的建造物群保存地区」(以下：伝建)に選定されている。本事業はこれらを踏まえ、H17～H20まで地元と景観的な調整及び検討を行い、道路法線を見直し工事を再開した。その後、防波堤については、伝建審議会に諮り、景観に配慮した構造とすることで承諾されH22完了の予定だったが、H22.8月に地元のNPO法人より計画見直しの意見が出されたため再度調整を行い、防波堤を取止めて東防波堤の延伸で合意した。なお、漁船の安全な係留のために早期完成が望まれている。	漁業関係者からは早期完成の要望が強いが、景観を重視する関係者もいる。	1.24	1.13	法線見直しや整備施設の変更による事業費の増 フェリー利用者に対する移動費用削減便益を追加	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	-	見直し継続
				防波堤(東) 55m 道路(改良) 4×240m 物揚場(-3m)(突堤) 30m	H13	H25	14.7																

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄事業費 (億円)	進捗率	用地進捗率	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B/C				分析基礎の要因の変化	
																							上段：当初
港湾 ー4	川棚港改修事業	百津地区臨港道路整備	県	川棚町	道路 延長1,008m 橋梁 1基	H8	H21	16.2	再評価後5年経過	18.4	94	100	1.0	0.1	川棚町第4次総合計画の中で「工業の振興」に位置づけられている。	社会経済情勢の大きな変化はないが、道路工事の山切りにおいて想定外の固い岩盤が出たため掘削に時間を要した結果、事業費が増加した。また、工事の振動等による影響の懸念から周辺の住宅への建物補償の可能性も考えられ、工期が延びた。	港内と国道を結ぶ臨港道路は、JRの踏切を通らなければならない。朝・夕の通勤ラッシュ時などは慢性的な交通渋滞を起こしている状況であり、渋滞の緩和や交通事故防止の意味からも整備の要望は強い。	1.30	1.31	想定交通量の見直し (当初) 2,443台／日 (現行) 2,628台／日	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H17	継続
					H8	H24	19.5																
港湾 ー5	瀬川港改修事業	畑下地区小型船だまり整備	県	西海市	防波堤 延長115m 護岸(防波) 延長156.5m 物揚場(-3.0m) 延長65m 物揚場(-2.0m) 延長175m 浮桟橋 1基 船揚場 延長10m 道路 延長100m 泊地(-2m) 200m3	H8	H21	21.9	再評価後5年経過	23.5	99	-	0.1	0.1	西海市西彼北部地域新市建設計画の中で「安心できる豊かなふるさとづくり」に位置づけられている。	漁業就労者の高齢化が進んでおり、就労者の負担を軽減するため、早急に事業進捗を図っていく。事業実施する湾内では真珠養殖が営まれており、工事による真珠への影響の懸念から養殖業者より施工時期を制限されているが、そのような中、本事業はH22完了を予定していた。しかし、平成22年9月に一部の背後家屋に工事の影響による建物補償の必要が急遽確認されたため、工期が延びた。	畑下地区は漁船施設が未整備であるため、効率性・安全性の向上から早急な整備が望まれている。	1.10	1.23	地盤改良の追加による事業費の増。多そう係留費用削減便益を追加。	経済性・施工性などを比較検討し、最適な工法を選定している。	H17	継続
					H8	H24	23.7																
港湾 ー6	瀬川港海岸保全事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 650m	S62	H25	18.1	再評価後5年経過	16.7	90	—	0.6	1.2	西海市西彼北部地域新市建設計画の中で「安心できる豊かなふるさとづくり」に位置づけられている。	川内地区の護岸背後には民家が近接しており、天端高が低い上、老朽化も著しく、依然として越波等による被災の恐れがある。	民生の安定を図るため、護岸整備の早期完成が望まれている。	1.7	1.3	地盤改良の追加による事業費の増。	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H18	継続
					S62	H25	18.5																
港湾 ー7	口ノ津港海岸保全事業	護岸整備	県	南島原市	(大屋工区) 護岸(補強) 1,285m 樋門(改良) 1基 (口ノ津工区) 護岸(改良) 300m	S62	H28	25.4	再評価後5年経過	24.9	88	-	0.3	3.0	南島原市の総合計画の中で「災害に強いまちづくり及び港湾・海岸・河川の整備と充実」に位置づけられている。	これまで大屋地区において整備を行ってきたところであるが、口ノ津地区において平成18年9月に台風による甚大な被害を受けたことから、新たに護岸(改良)300mを追加した。	早期完成が望まれている。	9.36	9.01	口ノ津工区 護岸(改良)を事業費の増と事業効果の拡大。	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H18	継続
					S62	H28	28.2																

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点											前回審議年度	対応方針 (原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析					コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)	H24年度以降事業費 (億円)				B／C	分析基礎の要因の変化					
																				当初				現行
河川課																								
河川 ー1	総合流域防災事業	時津川	県	時津町	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	S63	H25	45.0	再評価後 5年経過	41.0	87.0	97.1	3.0	3.1	・第4次時津町総合計画の中で、「機能的で、利便性の高い都市基盤づくり」の重点項目として、時津川の整備促進があげられている。	・長崎市のベッドタウンとして流域内の人口・世帯数ともに増加傾向を示しており、特に国道周辺では商業施設等の進出が著しい。	早期完成を要望。	8.96	7.69	・資産評価額の時点修正 ・事業費の増 ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続	
						S63	H27	47.1																
河川 ー2	総合流域防災事業	長与川	県	長与町	改修延長 L=2,150m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H9	H26	10.7	再評価後 5年経過	7.8	72.7	74.4	0.4	2.6	・長与町総合計画の中で、「防災、防犯の充実」に関する主要施策として、河川改修があげられている。	・長崎市のベッドタウンとして流域内の人口・世帯数ともに増加している。 ・下流域は、役場等の公共施設が集中する長与町中心部となっており、今後も流域の開発が見込まれる。	早期完成を要望。	1.20	1.27	・資産評価額の時点修正	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続	
						H9	H26	10.7																
河川 ー3	総合流域防災事業	江ノ浦川	県	諫早市	工事延長 L=2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H8	H29	45.0	再評価後 5年経過	26.0	57.8	98.3	0.8	18.2	・諫早市地域振興計画の中で、地域住民の生命・財産を守る上での重要施策として、河川整備の推進があげられている。 ・開地区農村活性化住環境整備事業がH22年度完成。	当地区は長崎・諫早都市圏の、ベッドタウンとして流域内の世帯数が増加している。	早期完成を要望。	2.67	2.39	・資産評価額の時点修正 ・過去の費用にも割引率を適用 ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続	
						H8	H32	45.0																
河川 ー4 個別	総合流域防災事業	湯江川	県	島原市	改修延長 L=1,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H4	H23	10.9	再評価後 5年経過	4.4	40.2	90.3	0.1	6.5	・島原市市勢振興計画の中で、「防災対策等生活環境の整備」に河川整備が重点事業としてあげられている。	・社会情勢に大きな変化はない。 ・特に開発計画もなく、人口の変動も少ない	早期完成を要望。	2.66	1.96	・資産評価額の時点修正 ・過去の費用にも割引率を適用 ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続	
						H4	H28	10.9																

10/12

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点											前回審議年度	対応方針 (原案)	
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト縮減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H23年度事業費	H24年度以降事業費				B/C	分析基礎の要因の変化				
																							上段：当初
河川 ー5	総合流域防災事業	川棚川	県	川棚町 波佐見町	改修延長 本川：L=15,990m 支川：L=8,300m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	S33	H28	137.2	再評価後 5年経過	137.0	98.4	100	0.1	2.2	・第4次川棚町総合計画の中で、「郷土の保全、生活の安全」に関連施策として、河川整備の推進があげられている。 ・石木川上流において、石木ダム建設事業を実施中。	・下流域は、役場等の公共施設が集中する川棚町中心部となっており、今後も流域の開発が見込まれる。	早期完成を要望。	2.48	1.52	・資産評価額の時点修正 ・事業費の増 ・過去の費用にも割引率を適用	・可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続
						S33	H28	139.3															
河川 ー6	総合流域防災事業	後の川	県	五島市	改修延長 L=1,080m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H14	H26	13.6	事業採択後 10年経過	7.4	54.6	54.3	0.6	5.6	五島市総合計画の中で「安全な生活の確保」として、河川改修の推進があげられている。	・社会情勢に大きな変化はない。 ・特に開発計画もなく、人口の変動も少ない	早期完成を要望。	10.08	10.55	・資産評価額の時点修正 ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	ー	継続
						H14	H29	13.6															
河川 ー7	総合流域防災事業	釣道川	県	新上五島町	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H4	H25	29.9	再評価後 5年経過	22.8	76.4	98.1	0.9	6.2	・新上五島町総合計画の中で、「安全、便利、快適な生活環境づくり」に関する施策として、河川整備があげられている。	・平成16年に近隣5町が合併し、新上五島町となった。 ・流域は新上五島町の中心部であり、5町合併後、病院等の公共施設の集中が進んでいる。	早期完成を要望。	2.16	2.19	・資産評価額の時点修正 ・完成年度の遅延	・可能な限りコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H18	継続
						H4	H29	29.9															

平成23年度 再評価対象事業一覧表

平成23年6月6日作成

	事業計画								再評価の理由	再評価の視点												前回審議年度	対応方針 (原案)
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工 期		事業費 (億円)		事業進捗の状況及び見込み				上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無				
						着工	完了			前年度迄事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地進捗率 (%)	H23年度事業費 (億円)				H24年度以降事業費 (億円)	B/C		分析基礎の要因の変化			
上段：当初 下段：変更																							
砂防課																							
砂防-1 個別	火山砂防事業	鳴見川(二)	県	長崎市	砂防堰堤 1基 取付護岸工 L=68.5m 管理用道路L=187.5m	H14	H17	4.0	事業採択後 10年経過	1.3	33	100	0.5	2.2	・長崎県総合計画の中で、「安全・安心で快適な地域をつくる」に関する政策の中で土砂災害防止施設整備があげられている。	・社会情勢に大きな変化はない。 ・住宅の新築により、人家戸数がわずかに増えている。	早期完成が望まれている。	5.88	6.25	受益戸数の増加	代替案の可能性はない	-	継続
H14	H26	4.0																					
砂防-2	通常砂防工事	河通川	県	西海市	砂防堰堤 2基 取付護岸工 L=36.5m 管理用道路 L=745m	H14	H22	10.1	事業採択後 10年経過	10.6	87	100	0.6	0.9	・長崎県総合計画の中で、「安全・安心で快適な地域をつくる」に関する政策の中で土砂災害防止施設整備があげられている。	・社会情勢に大きな変化はない。 ・住民の転出により人家戸数がわずかに減少している。	早期完成が望まれている。	9.99	7.96	事業費の増加 受益戸数の減少	代替案の可能性はない	-	継続
H14	H24	12.1																					